

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第90期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	91,938,556	90,589,081	88,300,159	94,601,133	97,813,960
経常利益	(千円)	4,062,854	4,931,712	5,834,937	5,410,435	5,869,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,900,298	2,482,000	2,716,765	2,538,121	3,060,922
包括利益	(千円)	5,505,126	2,185,711	4,716,144	4,444,530	3,198,839
純資産額	(千円)	45,223,685	46,746,839	49,196,337	54,854,201	56,478,468
総資産額	(千円)	86,086,702	84,157,489	88,345,910	91,866,206	95,207,902
1株当たり純資産額	(円)	658.72	669.00	723.27	735.85	753.31
1株当たり当期純利益 金額	(円)	31.74	41.41	45.85	41.64	47.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	31.36	36.25	40.08	38.12	45.93
自己資本比率	(%)	45.8	47.7	47.5	51.4	51.4
自己資本利益率	(%)	5.0	6.2	6.6	5.7	6.4
株価収益率	(倍)	13.8	9.4	11.6	12.2	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,375,795	6,825,814	6,560,335	5,671,553	7,317,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,472,266	6,607,188	4,248,350	3,621,996	3,232,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,088,676	526,506	1,070,320	1,866,952	1,562,401
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,981,367	13,444,325	14,369,863	14,655,955	17,036,114
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,714 〔 〕	1,765 〔 - 〕	1,825 〔 - 〕	1,844 〔 - 〕	1,882 〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第88期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3 当社は従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

4 当社は第89期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を早期適用しており、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	43,105,049	39,551,600	37,962,040	40,843,875	42,769,612
経常利益 (千円)	2,321,442	1,812,335	2,466,721	3,085,171	3,614,245
当期純利益 (千円)	1,728,602	1,669,051	2,042,408	2,541,249	3,054,554
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	35,905,954	36,415,275	37,883,401	42,976,911	45,051,178
総資産額 (千円)	59,937,042	56,086,016	56,983,174	61,525,093	63,113,838
1株当たり純資産額 (円)	599.39	607.30	652.78	670.38	693.42
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	11.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.87	27.85	34.47	41.69	47.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.53	24.38	30.13	38.17	45.84
自己資本比率 (%)	59.9	64.9	66.5	69.9	71.4
自己資本利益率 (%)	5.0	4.6	5.5	6.3	6.9
株価収益率 (倍)	15.1	13.9	15.4	12.2	9.6
配当性向 (%)	31.2	35.9	31.9	28.8	29.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	658 [-]	668 [-]	662 [-]	655 [-]	668 [-]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX)	76.1 (128.3)	69.5 (112.0)	95.9 (125.7)	93.7 (142.7)	86.7 (132.3)
最高株価 (円)	602	536	579	719	624
最低株価 (円)	416	313	363	486	403

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第88期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3 当社は従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

4 当社は第89期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を早期適用しており、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概況
1949年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
1951年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
1955年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
1956年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
1968年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
1969年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
1970年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
1973年4月	大阪営業所開設(1982年4月 大阪支店に改組)
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
1974年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
1977年11月	進興電線株式会社株式(現・連結子会社)を取得
1979年10月	名古屋営業所開設
1980年3月	福岡営業所開設(2007年12月 閉所)
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
1984年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
1987年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
1989年4月	タイ国に合弁会社、RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
1990年2月	米国に合弁会社、RIMTEC CORPORATION(現・連結子会社)を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
1994年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
1995年4月	インドネシア国に合弁会社、PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIA(現・連結子会社PT.RIKEN INDONESIA)を設立 欧州駐在員事務所(オランダ国)開設
5月	米国にRIKEN U.S.A.CORPORATION(現・連結子会社)を設立
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
1999年5月	上海駐在員事務所開設
2001年8月	中国に合弁会社、上海理研塑料有限公司(現・連結子会社)を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
2003年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止 欧州駐在員事務所(オランダ国)を閉所し、RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.(オランダ国)(現・連結子会社)を設立
8月	中国に合弁会社、理研食品包装(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
2006年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式(現・連結子会社)を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION(現・連結子会社)を設立
8月	カネコン商事株式会社株式(現・連結子会社)を取得
2007年5月	エムアイ化成株式会社株式(現・連結子会社)を取得
2009年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター(東京)・(埼玉)に名称変更
2010年4月	PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIAの社名をPT.RIKEN INDONESIAに変更
9月	研究開発センター(東京)を新研究棟として隣接地に移転

年月	概況
2011年 6月	中国に理元(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
7月	タイ国にRIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2012年10月	三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブロ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
2013年 3月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
7月	韓国にRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION(現・連結子会社)を設立
2014年 7月	カネコン商事株式会社の社名をリケンテクノスインターナショナル株式会社に変更
11月	ベトナム国にRIKEN VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2015年 9月	本社を東京都千代田区に移転
2017年 4月	米 国 子 会 社 を RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの3社に再編
2018年10月	株式会社アイエムアイ及び他1社(両社とも現・連結子会社)の株式を取得
2019年 1月	インド国にRIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

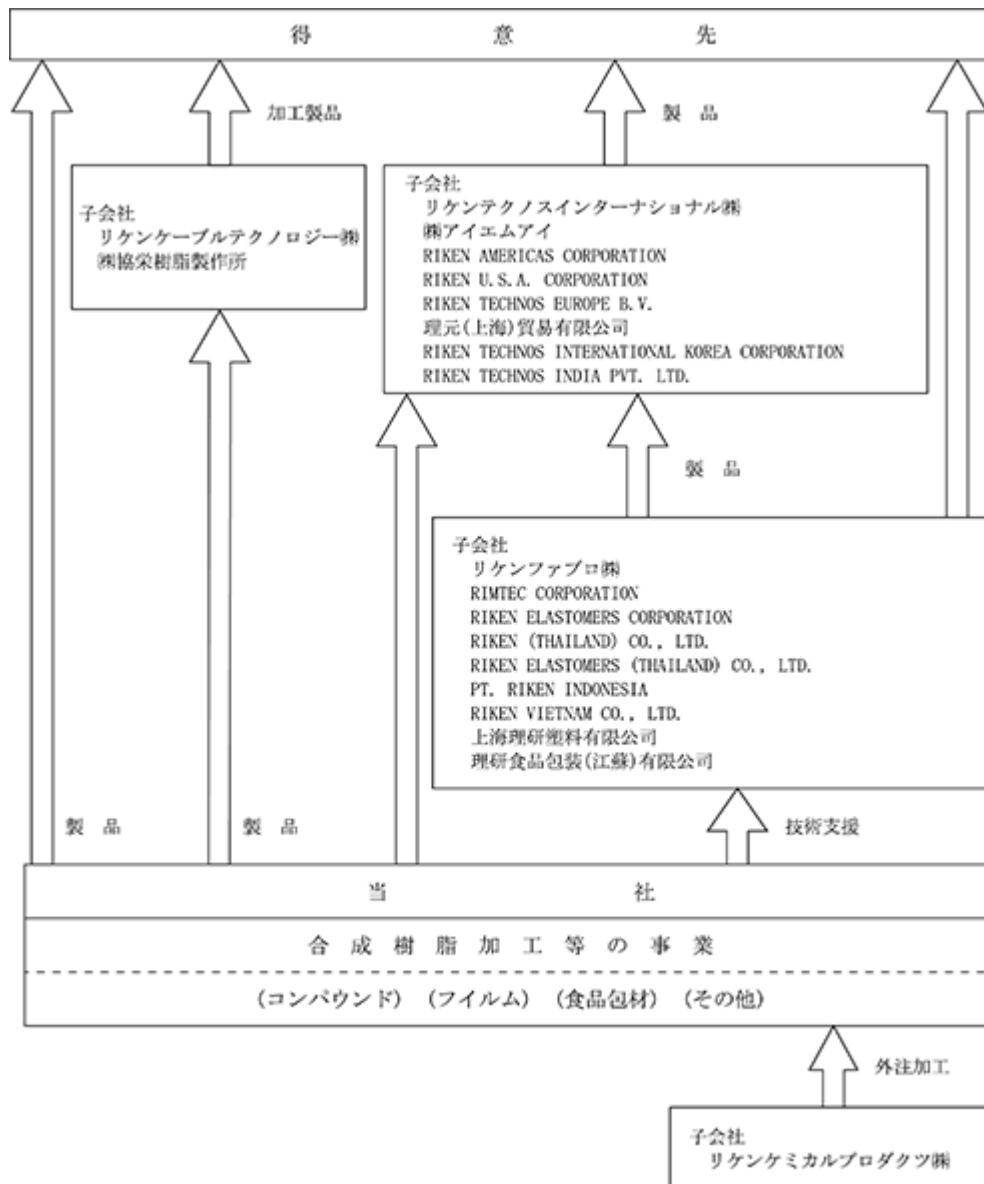
当社のグループは、当社、子会社23社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION及びRIKEN ELASTOMERS CORPORATION、タイ子会社RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.、RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.、インドネシア子会社PT.RIKEN INDONESIA、ベトナム子会社RIKEN VIETNAM CO.,LTD.、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。リケンテクノスインターナショナル(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社リケンケミカルプロダクツ(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。
- フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社RIKEN U.S.A.CORPORATION及びオランダ子会社RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司、韓国子会社RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION及び子会社リケンテクノスインターナショナル(株)に委託しております。
- 食品包材.....国内の拠点として、リケンファibro(株)が製造・販売し、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
リケンケーブルテクノロジー株式会社	埼玉県 入間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 千代田区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス インターナショナル株式会社	東京都 千代田区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダクツ株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造しております。 役員の兼任等...有
リケンファブプロ株式会社 (注)9	東京都 千代田区	200,000	食品包材	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しております。 役員の兼任等...有
株式会社アイエムアイ (注)7	東京都 台東区	30,000	フィルム	86.00	一部当社が製造・販売している製品を販売しております。 役員の兼任等...無
RIKEN (THAILAND) CO., LTD. (注)2、10	タイ王国 パトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT. RIKEN INDONESIA	インドネシア共和国 ウエストジャワ州	11,000 千USドル	コンパウンド	56.22	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	大韓民国 ソウル市	1,800,000 千韓国ウォン	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RIKEN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD. (注) 8	インド ハリヤーナー州	20,000 千インドルピー	コンパウンド	100.00 (1.00)	役員の兼任等...無
RIKEN U.S.A.CORPORATION	アメリカ合衆国 ミシガン州	1,000 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託 しております。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等...無
RIKEN AMERICAS CORPORATION (注) 3	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	30,000 千USドル	コンパウンド	62.94	一部当社が販売している製 品を販売しております。 当社より債務保証を受けて おります。 ライセンス契約の締結をし ております。 役員の兼任等...有
RIMTEC CORPORATION (注) 3、5	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	13,415 千USドル	コンパウンド	62.94 (62.94)	一部当社が製造・販売して いる製品を製造・販売して おります。 ライセンス契約の締結をし ております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (注) 6	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	28,741 千USドル	コンパウンド	62.94 (62.94)	一部当社が販売している製 品を製造・販売してしま す。 当社より債務保証を受けて おります。 ライセンス契約の締結をし ております。 役員の兼任等...有
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託 しております。 役員の兼任等...無
その他3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社に該当しております。

4 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は間接所有であります。

5 RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。

6 RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでおります。

7 株式会社アイエムアイは、2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲
に含めております。

8 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.は、2019年1月4日付で新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連
結の範囲に含めております。

9 リケンファブプロ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める
割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占め
る割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

10 RIKEN (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占
める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

単位：百万円

	RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.
(1) 売上高	11,332
(2) 経常利益	1,704
(3) 当期純利益	1,380
(4) 純資産額	4,921
(5) 総資産額	7,605

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	1,168
フィルム	251
食品包材	179
報告セグメント計	1,598
その他	121
全社(共通)	163
合計	1,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
668	41.9	17.8	6,330,488

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	287
フィルム	233
食品包材	-
報告セグメント計	520
その他	2
全社(共通)	146
合計	668

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合
 結成 1959年4月
 組合員数 562人 (2019年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現下のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くとみられます。海外経済も、緩やかな回復が続くことが期待されており、米国は個人消費や設備投資が増加していることから今後も着実に回復が続くと見込まれ、欧州も個人消費や設備投資が緩やかに増加していることから今後も緩やかに回復が続くとみられます。一方で、中国では個人消費がやや低下、輸出が減少していることから、当面は緩やかな減速が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは次期連結会計年度から、新3ヵ年中期経営計画を開始いたします。経営方針を「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

これまで以上に変化のスピードが加速していく市場のニーズを的確にとらえるため、次期連結会計年度より従来の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」の製品別セグメントから、以下の4つの市場別セグメントに変更いたします。製品にとらわれず市場別にグローバル戦略を構築することで、よりの確に市場ニーズに応えてまいります。

セグメント名 [市場]	事業戦略
トランスポーター [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化
デイリーライフ&ヘルスケア [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材分野での高付加価値製品の拡充 新分野への挑戦
エレクトロニクス [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発
ビルディング&コンストラクション [住宅、ビル、建築資材、土木市場等]	建築材分野での機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供

地域戦略につきましては、各地域の特徴に即した展開を図ってまいります。日本では、グローバル展開に向けたものづくりの基盤を強化してまいります。ASEANでは、投資した設備を活用し成長市場での利益拡大を目指し、中国では、特に内需拡大に伴う自動車市場への拡販を行ってまいります。米州では、自動車市場に注力してまいります。

新3ヵ年中期経営計画では、以下5つの主要課題に取り組んでまいります。

「グローバル経営の深化とシナジー」

すべての部門がグローバル経営に関わることで海外拠点の経営のレベルをさらに深めてまいります。同時に、各拠点の連携を一層強固なものにしグローバルにシナジーを発揮させてまいります。

「戦略思考による収益力向上」

戦略思考にこだわり効率的に利益を向上させ、高付加価値製品の販売を強化することで、ROS 7%、ROE 8%を目指してまいります。

「効率を極めた生産体制の実現」

さらなる生産効率化を目指し、グローバルでのものづくりを強化することで競争力を高めてまいります。

「サステナブルな社会への貢献」

地球環境が大きく変化していく中、持続可能な社会を作り出すことは、企業としての使命であり、当社グループは、あらゆる側面でサステナブルな社会へ貢献してまいります。

「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」

「人の成長こそ、企業の成長」であり、グローバルに活躍できる人材の育成を目指してまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、3ヵ年中期経営計画の最終年度（2023年3月期）において、売上高115,000百万円、営業利益8,500百万円、売上高営業利益率（ROS）は7%、株主資本純利益率（ROE）は8%であります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、リケンテクノスウェイの実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備、必要な施策を実施し、また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、当社グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部および国内外における23社の重要な連結子会社が連携して各課題に取り組み、新3ヵ年中期経営計画の完遂に向けて全社員が一丸となって邁進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したのではなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

4) 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大(設備投資含む)等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が増加し雇用所得環境も改善したこともあり、引き続き緩やかな景気回復傾向が見られました。

海外では、米国経済は個人消費や民間設備投資を中心に堅調を維持し、欧州経済は内需を中心に底堅く推移いたしました。中国経済は、米中貿易摩擦などの影響もあり緩やかな減速傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え様々な取り組みを行ってまいりました。製造面では、ASEANでの旺盛な需要に対応すべくタイ国現地法人およびインドネシア国現地法人で増設を行い、今後さらに市場の伸びが期待されるベトナム国と米国において合理化設備を増設いたしました。また、販売面では、中国における自動車市場へのマーケティングを強化し、未開拓地域への進出の足掛かりとしてインド国に販売会社を設立いたしました。このようにグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は97,813百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）3.4%増加、連結営業利益は5,761百万円（前年同期比6.7%増加）、連結経常利益は5,869百万円（前年同期比8.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,060百万円（前年同期比20.6%増加）となりました。なお、売上高につきましては、過去最高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、最高益を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、電線市場を中心とした首都圏再開発案件の取り込みおよび拡販により増収となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車市場および電線市場での拡販により、増収となりました。

海外のコンパウンド事業のうち、米国現地法人では自動車市場および電線市場で低調に推移いたしました。中国現地法人では電線市場を中心に、またタイ国現地法人では自動車市場を中心に、売上を伸ばしました。インドネシア国現地法人では、自動車市場および電線市場で売上を伸ばし、海外全体としては増収となりました。

利益面につきましては、生産性改善および販売数量増加により、増益となりました。

その結果、売上高は67,967百万円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益は5,215百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数は横ばいで推移いたしましたが、顧客の輸出取り扱いの増加もあり増収となりました。一方、非住宅分野では、オフィスビル、ホテル、公共施設等の新設およびリニューアル等の需要は好調に推移いたしましたが、在庫調整の影響もあり、減収となりました。新市場の光学分野では、大型案件の量産化および新用途への拡販により、増収となりました。

輸出は、電線市場では、アジアで非日系顧客向け自動車用製品が堅調に推移し増収となりましたが、建装材市場では、北米・欧州向けが前年を下回り減収となり、輸出全体としては減収となりました。

利益面につきましては、光学分野での損失が大幅に改善いたしましたが、全体として黒字化するには至りませんでした。

その結果、売上高は14,355百万円(前年同期比9.9%増加)、セグメント損失は53百万円(前年同期は239百万円の損失)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業のうち、外食産業および家庭向け小巻ラップは拡販が進み、増収となりました。一方、業務用ラップは食品スーパーでの鮮魚部門の落ち込みに伴い減収となり、全体として売上は横ばいとなりました。中国現地法人は、業務用ラップの拡販が進み、増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れの影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は11,523百万円(前年同期比0.4%増加)、セグメント利益は671百万円(前年同期比15.1%減少)となりました。

当連結会計年度末における総資産は売掛金等の流動資産が4,425百万円増加し、有形固定資産等の固定資産が1,083百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,341百万円増加し、95,207百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金等の流動負債が3,156百万円増加、社債及び長期借入金等の固定負債が1,439百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,717百万円の増加し、38,729百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金等の株主資本が2,699百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が931百万円減少、非支配株主持分が144百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,624百万円増加し56,478百万円となりました。なお、自己資本比率は51.4%となり、前連結会計年度から変動はありませんでした。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,380百万円増加し、17,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,646百万円増加し、7,317百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益6,135百万円、減価償却費3,657百万円等による資金の増加、棚卸資産の増加783百万円、法人税等の支払1,467百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ389百万円減少し、3,232百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,610百万円、無形固定資産の取得による支出212百万円、投資有価証券の売却による収入302百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ304百万円減少し、1,562百万円でした。その主な内容は、短期借入金の増加による収入1,036百万円、長期借入金の返済による支出565百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,989百万円等による資金の支払であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	66,937,154	102.8
フィルム(千円)	12,185,418	96.9
食品包材(千円)	9,014,700	103.4
報告セグメント計(千円)	88,137,273	102.0
その他(千円)	3,241,223	100.4
合計(千円)	91,378,496	102.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	67,234,155	101.3	5,336,575	87.9
フィルム	14,767,159	119.2	1,518,663	137.2
食品包材	11,523,397	100.2	50,247	100.3
報告セグメント計	93,524,712	103.6	6,905,486	95.6
その他	3,928,089	103.5	263,440	86.9
合計	97,452,801	103.6	7,168,927	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	67,967,748	102.5
フィルム(千円)	14,355,223	109.9
食品包材(千円)	11,523,247	100.4
報告セグメント計(千円)	93,846,218	103.3
その他(千円)	3,967,741	105.1
合計(千円)	97,813,960	103.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

c. 退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は当連結会計年度末の退職給付に係る負債、将来期間において認識される退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

当連結会計年度の売上高は、97,813百万円、前連結会計年度比3,212百万円(3.4%)の増加となりました。

国内は電線および自動車市場を中心にコンパウンドの拡販が進み、売上高は伸長しました。海外においても中国現地法人での電線市場での拡販、タイ国現地法人での自動車市場での拡販、インドネシア国現地法人での自動車及び電線市場での拡販により売上高は伸長しました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比2,733百万円（3.5%）増加し、80,072百万円となりました。主な要因は、売上数量の増加及び原材料の値上がりによるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比117百万円（1.0%）増加し、11,980百万円となりました。主な増加要因は、物流費の増加によるものです。

その結果、営業利益は、前連結会計年度比362百万円（6.7%）増加し、5,761百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取保険金等により、前連結会計年度比68百万円（23.7%）増加の358百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度比27百万円（10.0%）減少の250百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比459百万円（8.5%）増加の5,869百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、政策保有株式の見直しによる有価証券売却益の発生等により、前連結会計年度比212百万円（204.8%）増加の316百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、固定資産売却損、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度比3百万円（6.3%）増加の50百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比668百万円（12.2%）増加の6,135百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比522百万円（20.6%）増加の3,060百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資やその他の投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当社グループは、中長期的に安定した成長のため製造設備への投資が必要となりますが、投資額については適切に管理されており、資金の流動性に問題はないと認識しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は13,023百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,036百万円となっております。

当社グループは、中長期的な経営の方向性を3ヵ年中期経営計画「ACT NOW! ACT TOGETHER! 2018」において、5つの主要課題と具体的な経営指標等の目標値を定めて計画を推進してまいりました。最終年度となりました当連結会計年度における5つの主要課題への取り組みは以下の通りです。

「全事業のグローバル経営の深化」においては、アジア・北米での生産設備の増設、アジアでの販売拠点の拡充により、この3ヵ年でグローバルに販売を伸ばしました。「収益力・財務体質の強化」においては、データ分析に基づき各プロセスにおける様々な無駄を排除する取り組みを行いました。「革新的な生産体制の創造」においては、生産性向上および短納期化への取り組みを行いました。「光学分野における事業化の確立」においては、大型案件の受注を獲得したものの黒字化には至りませんでした。「戦略的な人材育成による企業基盤の強化」においては、活力ある組織風土を醸成すべく、新人事制度を導入いたしました。

中期経営計画における当連結会計年度の具体的な経営指標等の目標値は、売上高110,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,500百万円、売上高営業利益率（ROS）は7%、総資本経常利益率（ROA）は6%、株主資本純利益率（ROE）は8%としております。

当連結会計年度における売上高は97,813百万円(計画比88.9%)、営業利益は5,761百万円(計画比72.0%)、経常利益は5,869百万円(計画比73.4%)、当期純利益は4,371百万円(計画比97.1%)、営業利益率(ROS)は5.9%(計画比 1.1%)、総資本経常利益率(ROA)は6.3%(計画比+0.3%)、株主資本純利益率(ROE)は6.4%(計画比1.6%)となりました。

光学分野の事業化の遅れや、一部地域での販売計画の未達により、売上高及び利益の実績は計画を下回りましたが、5つの主要課題に対する取り組みを進め、連結売上高につきましては、過去最高、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、最高益を更新いたしました。次年度以降は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で記載しました新3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ!さらなる価値を!」を確実に実行することにより更に利益の拡大を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

技術本部は、『全ての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して』という課題のもと、カスタマーデライト商品の研究開発活動を推進しております。

今年度に開発組織を刷新しました。これからの研究開発の指針として、「美しく、軽く、安全に」+「環境」をキーワードと決め進めてまいります。グローバル化が進み、弊社の海外比率は既に50%を超える見込みであり、我々素材メーカーの役割として、地球環境全体を鑑みながら、新規商材を開発していくことが重要と考えています。既に、最前線の開発部隊は、環境配慮化を意識して新商品化を進めております。また、社会的に課題となっている感染症対策として、リケガードシリーズ（抗菌・抗ウイルス・防虫）の開発も進み、本格的な販売開始に至っています。更に、バイオマスやリサイクルの視点にも重点をおいた素材（コンパウンド、フィルム）の開発をスタートしています。

「美しく、軽く、安全に」という指針においては、全分野共通の世界的ニーズになるであろう、次世代のエネルギー、モビリティを創造する上で重要なファクターとなると考えます。デジタル化革命、特にAI、IoTによる革新は、急激なスピードで発展しつつあります。そこでの素材メーカーとしての役割は、美しいデザインやディスプレイを創造し、更に軽くすることでのエネルギー損失を抑制し、人々が安全であるべき製品へのイノベーションを創造することです。

また、食品包装分野における複層高機能フィルムの開発や医療包装分野におけるフィルム新商品の開発を推進しています。食の安全を守る、また薬剤包装における安全を守る考えもまた重要と考えています。

光学事業における事業化の確立において、REPTY DC100のシリーズにより、100%ガラス代替を達成し、また大型物件受注、拡販を成功させました。この技術を更に発展し、次世代モビリティの世界を創造し、モビリティの軽量化は近未来においては必須であると考えます。3D成型グレードも完成度を高め、高い耐熱性を持つREPTY DC100の優位性を生かした製品に展開しています。また、モビリティ自体に美しさをフィルムで追及していく、高意匠性を持つフィルムの開発です。建装分野で培ったデザイン力をベースに、自動車内装加飾、外装加飾などフィルムのデザインと機能性を兼ね備えたフィルムの開発を進めております。

また、電材・電装の分野も新製品を続々と出し続ける。ここには、自動車のEV化の波があり、まさに、高速充電用の素材においては、既にも実績化しており、カスタマイズ開発と共に更なる高機能化の開発を推進しています。ここには、トリニティFR、動的架橋の更なる高耐熱化の技術付与を進めています。

更に、グローバル競争において、収益率向上を伴う事業拡大を実現することをめざしており、科学技術や市場の中長期的動向を見据えた材料・プロセスの研究開発が、ますます重要になっています。また、グローバル事業の拡大を支援する研究開発機能（グローバルテクニカルセンター機能）を充実する必要性が増してきています。また、優れた人材の確保の点も重要と考え、2020年10月完成を目指して東京都大田区にある研究開発センターの増築（鉄骨3階建て、延べ床面積：約1200㎡）も進めております。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

- 1．完全架橋エラストマーである新アクティマーGの開発
- 2．高耐熱・柔軟EV車用充電ケーブルの販売拡大
- 3．ハイブリッド架橋エラストマーであるリクロマーの上市
- 4．PVC混練機の基礎研究
- 5．自動車用グラスランチャンネル部材の全日系車への搭載
- 6．リケガード（抗菌・抗ウイルス・防虫）コンパウンドの実績化
- 7．触感に優れるPVC（A触感軟質PVC）の流動

等で開発が進み、一部流動することができました。研究開発費は、879百万円であります。

フィルム関係

- 1．各種塗装代替フィルムの開発
- 2．リケガード（抗菌・抗ウイルス・防虫）フィルムの完成
- 3．建装材用意匠性フィルムの流動

- 4．医薬品包装用フィルムの開発
- 5．高耐湿・高耐熱性FFC用フィルムの流動
- 6．ガラス代替フィルムREPTY DC100の製品化展開
- 7．プロジェクション投影用フィルムの流動

等で開発が進み、一部の製品を流動できました。研究開発費は、525百万円であります。

食品包材関係

- 1．自動包装機メーカー向け純正ノンストレッチPVCラップフィルムの開発と採用決定
- 2．食品加工業向けピロー包装用PVCラップフィルムの開発
- 3．食品スーパーマーケット・バックヤード向け小型包装機用PVCラップフィルムの開発と採用決定
- 4．業界団体とのコラボレーションによるPVCラップフィルムの広報活動
- 5．製膜加工機における混練技術の基礎研究

等の活動に要した研究開発費は、65百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で3,573百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に2,272百万円行いました。フィルムにおいては467百万円、食品包材においては291百万円、その他及び全社共通として543百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,346,847	1,137,815	881,646 (58,738.8)	3,759	146,743	3,516,811	228
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	926,398	997,877	383,001 (55,247.4)	5,697	206,599	2,519,574	213
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	773,461	90,446	1,273,100 (55,903.8)	-	24,476	2,161,485	46
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	227,229	58,987	840,908 (3,891.7)	3,019	78,090	1,208,234	49
本社等 (東京都千代田区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	188,853	91,722	555,955 (22,012.7)	-	78,825	915,356	116

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リケンケーブルテ クノロジー(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	101,012	92,206	206,210 (5,425.5)	15,795	4,246	419,472	80
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河 郡)	その他	合成樹脂 加工設備	46,863	7,856	25,719 (10,383.0)	6,102	4,812	91,354	58
リケンケミカル プロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	140,375	86,968	363,017 (16,734.8)	1,731	3,822	595,914	55
リケンファブ(株)	本社等 (東京都千代田 区)	食品包材	合成樹脂 加工設備	303,314	254,937	-	-	22,557	580,809	119

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
RIMTEC CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	374,121	834,557	70,072 (87,563.0)	-	154,462	1,433,214	96
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	2,020,283	1,491,059	88,622 (97,125.6)	-	312,493	3,912,458	42
RIKEN(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	451,970	968,396	771,081 (94,952.0)	-	123,574	2,315,021	238
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ王国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	863,257	543,657	160,367 (23,220.0)	0	25,982	1,593,264	37
PT.RIKEN INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国 ウエストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	744,814	1,064,941	360,600 (46,617.0)	-	59,660	2,230,016	217
上海理研塑料有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	596,789	774,050	-	-	17,812	1,388,652	126
理研食品包装(江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	139,318	78,275	-	-	31,341	248,935	60
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ピンズオン省)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	678,554	941,789	-	-	72,275	1,692,619	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	三重県 亀山市	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	600	152	自己資金	2018年 5月	2019年 6月	生産能力 10%増
提出会社	東京都 大田区	その他	研究所の 増設	700	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期円貨転換社債型新株予約権付社債(2015年3月3日取締役会決議)

	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000	同左
新株予約権の数(個)	160(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,705,756(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	469(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年3月31日 至 2020年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 235(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 本新株予約権付社債の額面5百万円につき本新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

(2) 当初転換価額は469円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5. (1) 組織再編等が生じた場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(2)記載の条件で本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させることができるものとする。かかる交付がなされる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して承継会社等の普通株式が、当該組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債に係る当社の義務を承継する会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。

なお、転換価額は(注)3(3)と同様の調整に服する。

- () 合併行為(以下に定義する。)又は持株会社化行為(以下に定義する。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される(当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

- () 上記()の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、上記に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年4月1日～ 2001年3月31日	1,641	66,113		8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	31	89	88	7	5,205	5,451	-
所有株式数 (単元)	-	265,455	3,790	202,973	97,649	95	90,751	660,713	42,519
所有株式数 の割合(%)	-	40.18	0.57	30.72	14.78	0.01	13.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式531,515株は「個人その他」に5,315単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めており、信託E口が保有する当社株式612,800株は「金融機関」に6,128単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,907	4.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,907	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,850	4.35
日本マスタートラスト信託銀行(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,569	3.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,500	3.81
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,363	3.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.48
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,101	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.04
計		25,776	39.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,300	6,128	
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,927,000	649,270	
単元未満株式	普通株式 42,519		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		655,398	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路 町2丁目101番地	531,500	612,800	1,144,300	1.73
計		531,500	612,800	1,144,300	1.73

- (注) 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。また、2017年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、2017年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。
- なお、2019年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式612,800株は自己株式に含めて記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託(BBT))

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

当該制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

株式給付信託(BBT)に取得させる株式の総数

476,100株

当該制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

取締役等(取締役及び執行役員)を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

250,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	454	215,087
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	788,912	370,000,000		
保有自己株式数	531,515	-	531,515	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式612,800株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当14円(うち中間配当6円)を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結配当性向は29.5%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	387,039	6

配当金の総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	519,756	8

配当金の総額には、信託E口に対する配当金4,902千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、リケンテクノスウェイの実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していきます。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、当社グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社形態を採用しております。

1．業務執行

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、併せて業務執行権限の大幅な委譲を推進することにより、機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。これに伴い、執行役員で構成される経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けております。

経営会議は、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行の審議・決定を行うことにより、迅速な意思決定を行っております。また、取締役会での決議事項や審議・報告事項の伝達と執行役員間の連絡および情報共有を図ることを目的として執行役員会を設置し、毎月取締役会後の一定期間内に開催しております。

2．監査・監督

当社の取締役会は、経営の基本方針やガバナンス等の経営監督事項の検討・審議を主たる役割としており、独立社外取締役を3分の1以上選任することにより、監督機能の強化と監督の実効性の向上を図っております。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成し、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

3．指名・報酬決定

取締役候補者の指名および執行役員の選任にあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する指名委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定いたします。各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で定められた限度額内で監査等委員の協議により決定いたします。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負っていることから、役位に応じてあらかじめ定められた固定報酬（基本報酬）、短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）および固定株式給付で構成し、執行役員の報酬は、固定報酬（基本報酬）および賞与（金銭および株式給付）で構成しております。業績連動報酬（賞与）の総額（金銭および株式給付）につきましては、役位別の基本賞与額に業績達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付として支給しております。また、業績連動に係る指標につきましては、企業価値向上および株主価値向上に係る会社業績（連結・単体）達成率を報酬に連動させるため、業績連動指標として連結営業利益・連結経常利益・連結ROE、単体業績連動指標として単体営業利益・単体経常利益を用いております。監査等委員である取締役の報酬につきましては、業績連動しない固定報酬（基本報酬）および固定株式給付のみで構成しております。

ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上および機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。具体的には、以下のとおりであります。

1．取締役会の監督機能の強化

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により権限と責任の所在を明確にするとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことで経営に対する監査・監督機能を強化しております。

2．経営の透明性・公正性の向上

監査等委員である社外取締役として、独立性、社外性の確保された3名を選任しており、経営に対し独立した第三者の立場から監査・監督と助言を行うことにより、意思決定における透明性と公正性の向上を図っております。

3．機動的・戦略的な経営体制の構築

執行役員制度の導入と併せて、業務執行権限の大幅な委譲を推進し、経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けることにより、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は、「リケンテクノスウェイ」および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を実践・遵守して企業活動を行うことを宣言しておりますが、そのより確実な実現のためにも、内部統制システムとして業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けております。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) 代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

2) 管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

また、法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

3) 法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準(以下「法令等」という。)に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。

4) グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。

2) ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

3) 毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門および営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議および営業部門会議において、その他の部門については毎月開催される各部門内の会議において、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

5. グループ各社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営企画部は、当社連結子会社の管理担当部署として、当社連結子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画部は、「連結子会社管理規程」等に基づき、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社連結子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。

経営企画部は、社長、担当執行役員および管理本部長参加のもと国内連結子会社については最低年2回、海外連結子会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画部は当社連結子会社より提出された月次報告(財務データを含む)を取り纏め、関係各部署および全取締役 に配布する。

- 2) 法務・コンプライアンス室は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- 3) 監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸規程に基づいて効率的に運営され、また、経営諸規程が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助する直轄の組織として監査室を設置し、専任の使用人を複数名配置する。

当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

7. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 監査等委員は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席する。
- 2) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項(取締役、執行役員または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。)について監査等委員会に報告する。
- 3) 監査室は、その内部監査状況について半期毎に監査等委員に報告する。
- 4) 当社連結子会社の取締役、監査役および使用人は、当該連結子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。
- 5) 監査等委員会に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員会の直轄の組織である監査室との連携を強化し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を行う。
- 2) 毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。
- 3) 半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	清水 浩	1947年12月9日生	1970年3月 1995年7月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2009年4月 2016年4月	当社に入社 RIMTEC CORPORATION取締役副社長 当社経営企画室長 RIKEN(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 当社取締役RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	97,700
代表取締役 社長執行役員	常盤 和明	1960年10月8日生	1983年3月 2002年4月 2007年1月 2011年10月 2013年4月 2013年6月 2016年4月	当社に入社 RIMTEC CORPORATION営業部長 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長 当社代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	34,700
取締役 専務執行役員 管理本部長 兼経営企画本部長	入江 淳二	1958年7月27日生	1981年4月 2009年4月 2011年5月 2011年6月 2012年6月 2013年4月 2016年4月 2017年1月 2017年4月 2017年10月 2019年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行執行役員小舟町支店長 当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライアンス室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本部長 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長就任(現任)	(注)3	32,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 営業本部長	梶山 学之	1962年10月29日生	1985年3月 2008年6月 2010年3月 2011年4月 2011年9月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2019年4月	当社に入社 当社名古屋営業所長兼コンパウンド車両開発室長 当社コンパウンド事業部副事業部長 当社経営企画室部長代理 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 当社上席執行役員経営企画本部長 当社取締役 上席執行役員経営企画本部長 当社取締役 常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注) 3	19,000
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 真人	1959年10月24日生	1997年10月 2006年4月 2008年6月 2010年4月 2012年9月 2016年1月 2016年4月 2017年1月 2018年4月 2018年6月	当社に入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社システム開発部長 当社業務管理室長 当社執行役員業務管理室長 当社執行役員業務管理室長兼システム開発部長 当社理事営業本部付 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注) 4	5,400
取締役 (監査等委員)	早川 貴之	1954年2月16日生	1972年4月 2006年4月 2008年4月 2009年5月 2010年6月 2013年6月 2016年6月 2017年5月 2017年6月 2019年5月	(株)太陽銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法人営業本部長 銀泉(株)専務執行役員 (株)陽栄ホールディング代表取締役社長兼(株)陽栄代表取締役社長 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) (株)ティーケーピー社外取締役 東陽興産(株)社外取締役就任(現任) (株)ティーケーピー監査役就任(現任)	(注) 4	7,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	中村 重治	1953年9月17日生	1976年4月	(株)埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)入 行	(注) 4	3,300
			2005年6月	(株)りそな銀行常務執行役員総合資 金部担当		
			2006年6月	(株)りそな銀行取締役兼専務執行役 員総合資金部担当兼コーポレート ガバナンス室担当		
			2008年6月	(株)りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員人材サービス部担当兼 コーポレートガバナンス事務局担 当		
			2012年4月	りそな総合研究所(株)代表取締役社 長		
			2013年6月	トーヨーカネツ(株)社外監査役		
			2014年4月	りそな総合研究所(株)顧問		
			2014年6月	(株)エフテック社外監査役就任(現 任) 当社社外監査役		
			2015年6月	トーヨーカネツ(株)社外取締役(監 査等委員)就任(現任)		
2016年6月	当社社外取締役(監査等委員)就任 (現任)					
2018年6月	(株)商工組合中央金庫社外取締役就 任(現任)					
取締役 (監査等委員)	柴田 一眞	1957年11月10日生	1982年4月	安田火災海上保険(株)(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株))入社	(注) 4	700
			2007年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 神奈川 サービスセンター部長		
			2010年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 関東サー ビスセンター第二業務部長		
			2012年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 執行役員 東京サービスセンター業務部長		
			2013年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 執行役員 東京保険金サービス第一部長兼東 京保険金サービス第二部長		
			2013年10月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保 険ジャパン日本興亜(株)) 執行役員 東京保険金サービス第二部長兼東 京保険金サービス第一部特命部長		
			2014年4月	(独)国立病院機構監事		
			2016年4月	(独)国立病院機構理事		
2018年6月	当社社外取締役(監査等委員)就任 (現任)					
計						200,400

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役早川貴之、中村重治及び柴田一眞は、社外取締役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

社外取締役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2013年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社三井住友銀行の出身者ですが、既に同行を退職して10年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2014年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献すると期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。既に同行を退職して7年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役柴田一眞は、損害保険会社等の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。今後、当社の社外取締役として、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社では、社外取締役の選任にあたり、会社法の定める要件および東京証券取引所の定める独立性に関する基準に準拠し、高い専門性と豊富な経験から経営に対して多様な視点で建設的な助言と監督ができる者を選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成され、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は2名で構成され、年度監査計画に従い、国内外の監査を実施する事により、全社的かつ実効性のある内部統制システムが構築及び運用されている事を確認しております。

また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山元 清二

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 義浩

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 13名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考とし、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査実績などにより総合的に判断しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、関係部署へのヒアリング、これまでの会計監査の実績等を踏まえて、適正な監査が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,600		50,600	
連結子会社				
計	45,600		50,600	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		3,615		2,301
連結子会社	15,982	4,139	16,144	3,365
計	15,982	7,754	16,144	5,666

注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査等委員会に上申書を提出し、監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役提出することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬(賞与)		固定株式給付	
		基本報酬	金銭	株式給付		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	251,940	151,629	51,338	25,429	23,543	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17,468	15,736	-	-	1,732	2
社外取締役	28,110	25,312	-	-	2,798	4

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、202,967千円(基本報酬151,629千円、賞与(金銭)51,338千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、41,048千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬15,736千円、社外取締役の基本報酬25,312千円)であります。
3. 上記1.2.とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただいております。3事業年度分として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を拠出してあります。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額103,034千円が含まれてあります。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額48,972千円および役員賞与引当金繰入額51,338千円が含まれてあります。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,732千円が含まれてあります。
7. 社外取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額2,798千円が含まれてあります。
8. 第89期事業年度に係る賞与(金銭および株式給付)として、取締役(監査等委員を除く)5名に対し、総額65,382千円(金銭43,725千円、株式給付21,657千円)を支払っております。なお、この金額には、当該事業年度に記載した役員賞与引当金繰入額40,150千円および株式給付信託(BBT)の引当金繰入額17,903千円が含まれてあります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

1．取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬につきましては、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、以下のとおり決議いただいております。なお、同定時株主総会終了後における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は4名でありました。

1）取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額

年額250百万円以内（取締役兼務執行役員としての職務に対する報酬も含む。）

2）監査等委員である取締役の報酬額

年額60百万円以内

3）取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役に対する株式報酬等の額

2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度に対応する必要資金として210百万円（うち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分として150百万円、監査等委員である取締役分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円）を上限として金銭を拠出し、株式給付信託を設定いたします。

なお、上記対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、原則として3事業年度毎に、以後の3事業年度に関し、210百万円（うち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分として150百万円、監査等委員である取締役分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円）を上限として、本信託に追加拠出することといたします。

2．各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額につきましては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定する方針です。また、監査等委員である取締役の報酬額につきましては、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

なお、当事業年度における各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定に際し、報酬委員会では、取締役会からの諮問内容について、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の経営・監督に対する期待貢献度や会社の業績等について審議した上で取締役会に対し答申を行いました。この答申結果を受けて、取締役会では、再度議案を審議し、必要な修正等を加えた上で報酬額の決定をいたしました。

3．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負っていることから、役位に応じてあらかじめ定められた固定報酬（基本報酬）、短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）および固定株式給付で構成しております。なお、その支給割合は、業績連動報酬（賞与）の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね6：3：1となります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬（賞与）の総額（金銭および株式給付）につきましては、役位別の基本賞与額に業績達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付として支給しております。また、業績連動に係る指標につきましては、企業価値向上および株主価値向上に係る会社業績（連結・単体）達成率を報酬に連動させるため、連結業績連動指標として連結営業利益・連結経常利益・連結ROE、単体業績連動指標として単体営業利益・単体経常利益を用いております。

なお、当事業年度における各業績連動指標の目標は、連結営業利益6,300百万円、連結経常利益6,100百万円、連結ROE6.0%、単体営業利益1,800百万円、単体経常利益3,400百万円であり、その実績は、連結営業利益5,761百万円、連結経常利益5,869百万円、連結ROE6.4%、単体営業利益1,815百万円、単体経常利益3,614百万円でありました。

4．監査等委員である取締役の報酬につきましては、業績に連動しない固定報酬（基本報酬）および固定株式給付のみで構成しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、グローバルに企業価値を向上させるための中長期的視点に立って、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等につき、毎年取締役会において具体的に精査し、保有することが当社グループの中長期的企業価値向上に資すると判断するものについては保有を継続いたしますが、保有することが適切でないと判断するものについては、市場動向等を勘案の上、全部又は一部の処分を検討し、保有を縮減する方針であります。

2018年度の検証は11月に実施し、個別の銘柄ごとに保有目的の適切性のほか、取引実績等も加味した便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有することが適切でないと判断した一部の銘柄につき、処分を検討することいたしました。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	110,062
非上場株式以外の株式	35	5,380,563

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	302,650
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
信越化学工業株式会社	211,761	211,761	取引先との関係強化の為	有
	1,965,142	2,330,429		
前田建設工業株式会社	450,000	450,000	取引先との関係強化の為	有
	494,100	564,750		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,249,957	2,249,957	取引先との関係強化の為	無
	385,417	430,641		
株式会社クラレ	192,000	192,000	取引先との関係強化の為	有
	270,336	347,136		
三菱商事株式会社	80,000	80,000	取引先との関係強化の為	有
	245,920	228,960		
三井物産株式会社	135,000	135,000	取引先との関係強化の為	有
	231,997	246,037		

株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	389,058	389,058	取引先との関係強化の為	無
	166,127	228,377		
株式会社ADEKA	100,000	100,000	取引先との関係強化の為	有
	162,300	191,800		
東亜合成株式会社	131,621	131,621	取引先との関係強化の為	有
	153,996	164,921		
東ソー株式会社	71,500	71,500	取引先との関係強化の為	有
	123,051	149,292		
丸紅株式会社	145,000	145,000	取引先との関係強化の為	有
	110,925	111,635		
三井化学株式会社	40,792	40,792	取引先との関係強化の為	無
	108,955	136,857		
理研ビタミン株式会社	30,000	30,000	取引先との関係強化の為	有
	105,300	123,600		
カーリットホールディングス 株式会社	128,000	128,000	取引先との関係強化の為	有
	99,456	138,880		
凸版印刷株式会社	58,917	117,834	取引先との関係強化の為	無
	98,450	102,869		
大日精化工業株式会社	32,000	32,000	取引先との関係強化の為	有
	96,640	140,480		
SOMPOホールディングス株式 会社	17,750	17,750	取引先との関係強化の為	無
	72,739	76,005		
大日本印刷株式会社	26,617	26,617	取引先との関係強化の為	無
	70,455	58,504		
伊藤忠商事株式会社	31,500	31,500	取引先との関係強化の為	有
	63,078	65,094		
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	15,613	15,613	取引先との関係強化の為	無
	60,515	69,602		
昭和電工株式会社	11,000	11,000	取引先との関係強化の為	有
	42,790	49,500		
株式会社カネカ	10,000	50,000	取引先との関係強化の為	有
	41,450	52,750		
JMACS株式会社	101,995	101,995	取引先との関係強化の為	無
	33,352	49,875		
DIC株式会社	10,026	10,026	取引先との関係強化の為	有
	32,434	35,742		
稲畑産業株式会社	19,000	19,000	取引先との関係強化の為	有
	28,595	30,704		
共同印刷株式会社	8,500	8,500	取引先との関係強化の為	有
	20,876	27,795		
株式会社りそなホールディ ングス	39,250	39,250	取引先との関係強化の為	無
	18,828	22,058		
ニチモウ株式会社	11,000	11,000	取引先との関係強化の為	有
	18,315	19,580		
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	29,430	29,430	取引先との関係強化の為	無
	16,186	20,512		
デンカ株式会社	4,000	4,000	取引先との関係強化の為	無
	12,760	14,260		
株式会社フジ	6,000	6,000	取引先との関係強化の為	無
	11,454	13,566		
旭化成株式会社	10,000	10,000	取引先との関係強化の為	無
	11,420	13,990		
リンテック株式会社	1,728	1,728	取引先との関係強化の為	無
	4,136	5,339		
日立金属株式会社	2,106	2,106	取引先との関係強化の為	無
	2,708	2,649		
株式会社三ツ星	220	220	取引先との関係強化の為	無
	352	395		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,790,082	17,550,326
受取手形及び売掛金	4 25,200,204	4 26,020,053
商品及び製品	6,343,924	6,918,874
仕掛品	650,566	785,762
原材料及び貯蔵品	5,195,751	5,222,601
その他	1,316,124	1,408,509
貸倒引当金	112,531	96,701
流動資産合計	53,384,121	57,809,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,990,627	23,783,479
減価償却累計額	13,185,738	13,661,099
建物及び構築物（純額）	9,804,889	10,122,379
機械装置及び運搬具	49,545,762	51,070,338
減価償却累計額	40,319,412	41,526,892
機械装置及び運搬具（純額）	9,226,349	9,543,445
土地	6,458,132	6,409,088
リース資産	395,278	413,901
減価償却累計額	366,531	377,795
リース資産（純額）	28,746	36,105
建設仮勘定	1,336,417	699,155
その他	5,710,286	5,903,207
減価償却累計額	4,969,008	5,200,613
その他（純額）	741,278	702,593
有形固定資産合計	27,595,814	27,512,767
無形固定資産		
のれん	291,959	100,221
リース資産	11,995	7,998
その他	2,147,153	1,696,276
無形固定資産合計	2,451,107	1,804,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571,580	5,734,433
長期貸付金	54,286	48,255
退職給付に係る資産	563,405	565,739
繰延税金資産	443,347	421,434
その他	806,311	1,315,119
貸倒引当金	3,770	3,770
投資その他の資産合計	8,435,162	8,081,213
固定資産合計	38,482,084	37,398,478
資産合計	91,866,206	95,207,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,727,414	4 18,306,323
短期借入金	3 6,490,266	3 8,144,431
1年内返済予定の長期借入金	443,906	712,703
1年内償還予定の社債	-	800,000
リース債務	11,739	15,572
未払法人税等	569,420	712,389
賞与引当金	656,720	677,135
役員賞与引当金	70,422	103,007
その他	2,850,672	2,505,573
流動負債合計	28,820,563	31,977,136
固定負債		
社債	1,170,000	-
長期借入金	4,396,471	1 4,120,063
リース債務	29,452	30,691
繰延税金負債	1,021,590	944,178
役員退職慰労引当金	-	141,291
役員株式給付引当金	93,575	158,100
退職給付に係る負債	1,116,690	959,810
資産除去債務	314,607	323,044
その他	49,054	75,117
固定負債合計	8,191,441	6,752,298
負債合計	37,012,004	38,729,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,297,981	7,371,821
利益剰余金	28,937,991	31,223,798
自己株式	828,559	488,720
株主資本合計	43,921,432	46,620,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,219,427	2,571,083
為替換算調整勘定	442,192	44,410
退職給付に係る調整累計額	409,332	294,312
その他の包括利益累計額合計	3,252,287	2,321,182
非支配株主持分	7,680,481	7,536,367
純資産合計	54,854,201	56,478,468
負債純資産合計	91,866,206	95,207,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	94,601,133	97,813,960
売上原価	1, 3 77,338,818	1, 3 80,072,066
売上総利益	17,262,315	17,741,893
販売費及び一般管理費	2, 3 11,863,007	2, 3 11,980,097
営業利益	5,399,307	5,761,796
営業外収益		
受取利息	27,951	39,452
受取配当金	130,168	150,972
為替差益	-	9,504
その他	131,819	158,709
営業外収益合計	289,939	358,638
営業外費用		
支払利息	183,078	216,402
為替差損	74,337	-
その他	21,395	34,515
営業外費用合計	278,811	250,918
経常利益	5,410,435	5,869,515
特別利益		
固定資産売却益	5,899	5,253
投資有価証券売却益	98,096	292,203
負ののれん発生益	-	19,487
特別利益合計	103,996	316,944
特別損失		
固定資産売却損	13,247	1,742
固定資産除却損	4 31,658	4 23,616
投資有価証券売却損	3,000	-
環境対策費	-	25,587
特別損失合計	47,905	50,946
税金等調整前当期純利益	5,466,525	6,135,514
法人税、住民税及び事業税	1,705,974	1,708,244
法人税等調整額	161,966	55,860
法人税等合計	1,544,008	1,764,104
当期純利益	3,922,517	4,371,409
非支配株主に帰属する当期純利益	1,384,395	1,310,487
親会社株主に帰属する当期純利益	2,538,121	3,060,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,922,517	4,371,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,796	648,969
為替換算調整勘定	34,140	638,621
退職給付に係る調整額	122,357	115,020
その他の包括利益合計	1 522,013	1 1,172,570
包括利益	4,444,530	3,198,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,029,549	2,129,817
非支配株主に係る包括利益	1,414,980	1,069,021

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,670,465	27,137,248	3,108,532	39,213,200
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		55,571			55,571
剰余金の配当			718,511		718,511
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538,121		2,538,121
自己株式の取得				137,692	137,692
自己株式の処分		571,944		2,417,665	2,989,610
その他			18,867		18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	627,515	1,800,743	2,279,973	4,708,231
当期末残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	828,559	43,921,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,785,333	502,996	527,469	2,760,859	7,222,277	49,196,337
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						55,571
剰余金の配当						718,511
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538,121
自己株式の取得						137,692
自己株式の処分						2,989,610
その他						18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,093	60,803	118,137	491,427	458,204	949,631
当期変動額合計	434,093	60,803	118,137	491,427	458,204	5,657,863
当期末残高	3,219,427	442,192	409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	828,559	43,921,432
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			771,686		771,686
親会社株主に帰属する当期純利益			3,060,922		3,060,922
自己株式の取得				215	215
自己株式の処分		69,246		340,053	409,300
その他		4,593	3,428		1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	73,840	2,285,807	339,838	2,699,486
当期末残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	488,720	46,620,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,219,427	442,192	409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						771,686
親会社株主に帰属する当期純利益						3,060,922
自己株式の取得						215
自己株式の処分						409,300
その他						1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648,343	397,781	115,020	931,104	144,114	1,075,218
当期変動額合計	648,343	397,781	115,020	931,104	144,114	1,624,267
当期末残高	2,571,083	44,410	294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,466,525	6,135,514
減価償却費	3,434,252	3,657,027
のれん償却額	191,577	199,201
負ののれん発生益	-	19,487
賞与引当金の増減額(は減少)	33,146	21,477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,322	32,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,975	10,978
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,175	136,041
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	76,164	64,525
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	775
受取利息及び受取配当金	158,119	190,424
支払利息	183,078	216,402
投資有価証券売却損益(は益)	95,096	292,203
有形固定資産売却損益(は益)	7,347	3,511
固定資産除却損	31,658	23,616
売上債権の増減額(は増加)	1,460,571	407,027
たな卸資産の増減額(は増加)	1,074,829	783,689
仕入債務の増減額(は減少)	836,017	290,318
未払消費税等の増減額(は減少)	203,006	140,797
その他	124,997	130,550
小計	7,085,319	8,808,326
利息及び配当金の受取額	156,546	188,996
利息の支払額	184,213	211,962
法人税等の支払額	1,386,099	1,467,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671,553	7,317,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	243,532	27,768
定期預金の払戻による収入	242,057	134,732
有形固定資産の取得による支出	3,421,810	3,610,130
有形固定資産の売却による収入	13,838	9,904
無形固定資産の取得による支出	154,343	212,510
投資有価証券の取得による支出	676	986
投資有価証券の売却による収入	193,772	302,650
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	5,108	3,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	83,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	235,764
その他	255,411	15,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,621,996	3,232,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,228	1,036,900
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	313,307	565,248
社債の償還による支出	-	130,000
リース債務の返済による支出	18,967	13,875
自己株式の売却による収入	161,923	-
自己株式の取得による支出	196	215
配当金の支払額	716,911	770,008
非支配株主への配当金の支払額	909,264	1,219,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,952	1,562,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,487	142,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,091	2,380,158
現金及び現金同等物の期首残高	14,369,863	14,655,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,655,955	1 17,036,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 23社

株式会社アイエムアイおよび株式会社エムディーエルは、2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD. は、2019年1月4日付で新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD. は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	1
リケンファブロ株式会社	12月31日	1
株式会社アイエムアイ	12月31日	1
株式会社エムディーエル	12月31日	1
RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日	1
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日	1
PT.RIKEN INDONESIA	12月31日	1
上海理研塑料有限公司	12月31日	1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE.LTD.	12月31日	1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	1
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	12月31日	1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.	12月31日	1
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	1
RIKEN U.S.A.CORPORATION	12月31日	1
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	1
RIMTEC CORPORATION	12月31日	1
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	1
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.	12月31日	1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末209,960千円、476千株、当連結会計年度末209,960千円、476千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末115,390千円、209千株、当連結会計年度末79,750千円、145千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度82,800千円

(報告セグメントの変更)

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしておりました。

2019年4月より新3ヵ年中期経営計画を開始することに伴い、これまで以上に変化のスピードが加速していく市場のニーズを的確にとらえるため、次期連結会計年度より従来の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」の製品別セグメントから、以下の4つの市場別セグメントに報告セグメントを変更いたします。

「トランスポーターション」(自動車、鉄道、船舶市場等)

「デイリーライフ&ヘルスケア」(医療、生活資材、食品包材市場等)

「エレクトロニクス」(エネルギー、情報通信、IT機器市場等)

「ビルディング&コンストラクション」(住宅、ビル、建築資材、土木市場等)

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントに係る売上高、セグメント利益又は損失、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	- 千円	100,000千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	- 千円	100,000千円

2. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,110千円	2,215千円

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,130,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	3,927,500	4,715,000
差引額	7,202,500	7,465,000

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	862,874千円	905,865千円
支払手形	1,789	3,678

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
330,435千円	10,119千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	3,039,433千円	3,065,186千円
支払手数料	934,598	921,486
給料及び賞与	2,311,598	2,305,457
賞与引当金繰入額	159,300	196,938
退職給付費用	262,533	210,956
役員賞与引当金繰入額	70,422	103,007
貸倒引当金繰入額	13,527	12,381
研究開発費	1,004,609	1,075,130

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1,396,251千円	1,470,428千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	26,028千円	6,937千円
機械装置及び運搬具	4,666	15,753
その他	962	926
計	31,658	23,616

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	731,466千円	926,956千円
組替調整額	98,096	-
税効果調整前	633,370	926,956
税効果額	199,574	277,987
その他有価証券評価差額金	433,796	648,969
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,145	639,106
組替調整額	-	317
税効果調整前	30,145	638,789
税効果額	3,994	167
為替換算調整勘定	34,140	638,621
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,924	54,624
組替調整額	136,160	111,158
税効果調整前	172,085	165,782
税効果額	49,728	50,762
退職給付に係る調整額	122,357	115,020
その他の包括利益合計	522,013	1,172,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	8,079	0	6,074	2,005
合計	8,079	0	6,074	2,005

- (注) 1. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度期首及び当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式476千株を含めて記載しております。
2. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、2017年6月12日付で自己株式250千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式209千株を含めて記載しております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,074千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少6,034千株、信託E口から当社従業員持株会への売却40千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	370,307	6	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,255千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	384,647	利益剰余金	6	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,115千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	2,005	0	862	1,144
合計	2,005	0	862	1,144

- (注) 1. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度期首及び当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式467千株を含めて記載しております。
2. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、2017年6月12日付で自己株式250千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式145千株を含めて記載しております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少862千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少788千株、信託E口から当社従業員持株会への売却64千株、役員の退任に伴う信託E口からの給付8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	384,647	6	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,115千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	387,039	6	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	519,756	利益剰余金	8	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,902千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	14,790,082千円	17,550,326千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134,126	514,211
現金及び現金同等物	14,655,955	17,036,114

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	18,842	15,651
1年超	18,364	28,908
合計	37,206	44,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,790,082	14,790,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,200,204		
貸倒引当金	112,531		
	25,087,673	25,115,590	27,917
(3) 投資有価証券	6,437,664	6,437,664	-
(4) 長期貸付金	54,286	54,286	0
資産計	46,369,705	46,397,623	27,917
(1) 支払手形及び買掛金	17,727,414	17,727,414	-
(2) 短期借入金	6,490,266	6,490,266	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	443,906	520,988	77,082
(4) リース債務(流動負債)	11,739	11,739	0
(5) 未払法人税等	569,420	569,420	-
(6) 社債	1,170,000	1,173,212	3,212
(7) 長期借入金	4,396,471	4,206,252	190,219
(8) リース債務(固定負債)	29,452	29,452	0
負債計	30,838,671	30,728,746	109,924
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,550,326	17,550,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,020,053		
貸倒引当金	96,701		
	25,923,351	25,934,999	11,647
(3) 投資有価証券	5,608,371	5,608,371	-
(4) 長期貸付金	48,255	48,255	0
資産計	49,130,305	49,141,953	11,647
(1) 支払手形及び買掛金	18,306,323	18,306,323	-
(2) 短期借入金	8,144,431	8,144,431	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	712,703	772,896	60,192
(4) 1年内償還予定の社債	800,000	801,426	1,426
(5) リース債務(流動負債)	15,572	15,572	0
(6) 未払法人税等	712,389	712,389	-
(7) 長期借入金	4,120,063	3,934,732	185,330
(8) リース債務(固定負債)	30,691	30,691	0
負債計	32,842,174	32,718,463	123,711
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) リース債務(流動負債)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	133,916千円	126,062千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	14,784,791	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,200,204	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	52,722	845	717
合計	39,984,996	52,722	845	717

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	17,544,780	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,020,053	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	46,997	658	599
合計	43,564,833	46,997	658	599

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,490,266	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,170,000	-	-	-	-
(3) 長期借入金	443,906	315,964	313,464	336,882	283,042	3,147,118
(4) リース債務	11,739	10,549	7,262	7,071	3,281	1,286
合計	6,945,912	1,496,514	320,726	343,954	286,323	3,148,404

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	8,144,431	-	-	-	-	-
(2) 社債	800,000	-	-	-	-	-
(3) 長期借入金	712,703	644,717	624,327	525,578	497,240	1,828,199
(4) リース債務	15,572	13,795	10,416	4,944	1,351	183
合計	9,672,707	658,512	634,743	530,523	498,591	1,828,382

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,437,664	2,055,295	4,382,369
小計	6,437,664	2,055,295	4,382,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,437,664	2,055,295	4,382,369

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133,916千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,580,399	2,127,134	3,453,264
小計	5,580,399	2,127,134	3,453,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,972	28,416	444
小計	27,972	28,416	444
合計	5,608,371	2,155,551	3,452,820

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126,062千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	193,772	98,096	3,000

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	302,650	292,203	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	53,176	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,124,349	1,841,306	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,808,805	1,530,578	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、2015年5月より退職一時金制度(すべて非積立型制度)には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,970,671	6,023,207
勤務費用	425,014	360,886
利息費用	32,738	32,981
数理計算上の差異の発生額	90,336	214,454
退職給付の支払額	313,045	342,497
新規連結に伴う増加額	-	57,035
その他	1,835	31,409
退職給付債務の期末残高	6,023,207	5,885,749

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,403,887	5,469,922
期待運用収益	133,766	141,476
数理計算上の差異の発生額	88,155	133,850
事業主からの拠出額	173,524	171,610
退職給付の支払額	159,556	151,232
その他	6,455	6,248
年金資産の期末残高	5,469,922	5,491,677

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,867,872	2,940,821
年金資産	3,418,433	3,438,543
	550,561	497,721
非積立型制度の退職給付債務	1,103,846	891,793
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	553,285	394,071
退職給付に係る資産	563,405	565,739
退職給付に係る負債	1,116,690	959,810
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	553,285	394,071

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	425,014	360,886
利息費用	32,738	32,981
期待運用収益	133,766	141,476
数理計算上の差異の費用処理額	172,523	85,178
過去勤務費用の費用処理額	2,619	-
その他	21,749	378
退職給付制度に係る退職給付費用	472,140	337,948

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	2,619	-
数理計算上の差異	174,704	165,782
合計	172,085	165,782

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	589,985	424,203
合計	589,985	424,203

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	10.1%	10.1%
株式	16.1%	16.5%
現金及び預金	5.0%	5.1%
保険資産(一般勘定)	7.4%	7.5%
投資信託	37.5%	37.4%
共同運用資産	23.8%	23.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度37.5%、当連結会計年度37.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.02%	0.00%
長期期待運用収益率	4.20%	3.80%
予定昇給率	3.80%	3.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	35,089	30,814
退職給付に係る負債	881,788	878,795
減損損失	418,561	359,383
賞与引当金	183,227	192,239
投資有価証券評価損	196,849	192,262
資産除去債務	49,033	51,056
税務上の繰越欠損金(注)	66,162	11,353
その他	512,140	565,000
繰延税金資産小計	2,342,854	2,280,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6,363	4,838
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	509,003	515,429
評価性引当額小計	515,366	520,268
繰延税金資産合計	1,827,487	1,760,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,167,327	888,695
退職給付に係る資産	167,399	284,251
固定資産圧縮積立金	93,575	69,980
特別償却準備金	15,307	7,653
有形固定資産(資産除去債務)	29,538	28,954
海外連結子会社の留保利益	455,544	468,222
その他	477,037	535,623
繰延税金負債合計	2,405,730	2,283,381
繰延税金資産(負債)の純額	578,242	522,743

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	5,108	61,054	66,162千円
評価性引当額	-	-	-	-	5,108	1,254	6,363
繰延税金資産	-	-	-	-	-	59,799	(b)59,799

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金66,162千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産59,799千円を計上しております。この繰延税金資産59,799千円は、主に連結子会社RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高56,663千円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。当該連結子会社RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金は、2017年12月期に即時償却制度を利用したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	4,766	-	6,587	11,353千円
評価性引当額	-	-	-	4,766	-	72	4,838
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,515	(b)6,515

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金11,353千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,515千円を計上しております。この繰延税金資産6,515千円は、主に連結子会社RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高6,337千円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。当該連結子会社RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金は、2017年12月期に即時償却制度を利用したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
外国源泉税	0.5	0.5
評価性引当額の増減	0.2	0.1
海外連結子会社に係る税率差異	4.0	4.7
その他	1.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	28.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	90,825,468	3,775,665	94,601,133	-	94,601,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264,688	47,721	387	312,797	816,157	1,128,954	1,128,954	-
計	66,544,358	13,112,293	11,481,613	91,138,265	4,591,822	95,730,087	1,128,954	94,601,133
セグメント利益又はセグメント損失()	5,108,885	239,401	790,795	5,660,279	43,356	5,616,922	217,614	5,399,307
セグメント資産	49,360,668	10,205,868	7,633,436	67,199,972	2,867,693	70,067,666	21,798,540	91,866,206
セグメント負債	21,990,229	3,169,321	3,552,892	28,712,443	2,941,623	31,654,067	5,357,937	37,012,004
その他の項目								
減価償却費	1,817,923	375,786	298,491	2,492,200	43,123	2,535,323	898,928	3,434,252
のれんの償却額	1,455	-	177,162	178,617	12,960	191,577	-	191,577
特別利益	4,036	-	573	4,610	-	4,610	99,385	103,996
特別損失	14,183	27,375	1,006	42,565	-	42,565	5,340	47,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,125,665	682,628	397,978	3,206,272	60,318	3,266,590	508,658	3,775,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 217,614千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 14,047,556千円、全社資産35,846,097千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,654,998千円、全社負債7,012,936千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,967,748	14,355,223	11,523,247	93,846,218	3,967,741	97,813,960	-	97,813,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,350	54,797	574	325,722	807,359	1,133,081	1,133,081	-
計	68,238,098	14,410,020	11,523,822	94,171,940	4,775,101	98,947,042	1,133,081	97,813,960
セグメント利益又はセグメント損失()	5,215,256	53,355	671,023	5,832,924	117,050	5,949,975	188,178	5,761,796
セグメント資産	50,705,069	12,088,648	8,139,446	70,933,164	2,198,425	73,131,590	22,076,312	95,207,902
セグメント負債	22,562,308	4,610,705	3,927,500	31,100,514	2,815,593	33,916,108	4,813,326	38,729,434
その他の項目								
減価償却費	1,896,570	443,184	335,304	2,675,059	57,151	2,732,211	924,816	3,657,027
のれんの償却額	1,455	7,463	177,162	186,081	13,120	199,201	-	199,201
特別利益	5,253	19,487	-	24,740	-	24,740	292,203	316,944
特別損失	6,306	4,085	5,330	15,722	12	15,734	35,211	50,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,272,494	467,069	291,038	3,030,602	75,625	3,106,228	467,683	3,573,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 188,178千円であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 14,549,147千円、全社資産36,625,460千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,821,972千円、全社負債6,635,298千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	3,775,665	94,601,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
50,742,459	9,683,817	11,123,981	7,686,700	585,714	14,778,460	94,601,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
12,490,627	3,703,893	5,490,614	1,822,593	356	4,087,729	27,595,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	67,967,748	14,355,223	11,523,247	3,967,741	97,813,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
53,829,576	9,767,345	9,410,740	8,067,799	327,211	16,411,286	97,813,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
12,670,385	3,908,286	5,362,570	1,637,761	-	3,933,763	27,512,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	13,095	-	265,744	278,839	13,120	291,959	-	291,959

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	11,640	-	88,581	100,221	-	100,221	-	100,221

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

影響が軽微なため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	735.85円	753.31円
1株当たり当期純利益金額	41.64円	47.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.12円	45.93円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,854,201	56,478,468
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,680,481	7,536,367
(うち非支配株主持分(千円))	(7,680,481)	(7,536,367)
普通株式に係る純資産額(千円)	47,173,719	48,942,100
普通株式の自己株式数(株)	2,005,873	1,144,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,107,946	64,969,504

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,538,121	3,060,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,538,121	3,060,922
普通株式の期中平均株式数(株)	60,956,444	64,534,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	5,624,077	2,102,673
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	5,624,077	2,102,673
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リケンテクノス株	2020年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債(注)1	2015年 3月19日	1,170,000	800,000 (800,000)	-	なし	2020年 3月19日
合計			1,170,000	800,000 (800,000)	-		

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	469
発行価額の総額(千円)	4,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	3,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2015年3月31日 至 2020年2月27日 (行使請求受付場所現地時間の銀行営業終了時)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
800,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,490,266	8,144,431	1.1	
一年以内返済予定の長期借入金	443,906	712,703	1.4	
一年以内返済予定のリース債務	11,739	15,572	-	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く。)	4,396,471	4,120,063	2.3	2020年～2025年
リース債務 (一年以内返済予定のものを除く。)	29,452	30,691	-	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	11,371,836	13,023,462		

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	644,717	624,327	525,578	497,240
リース債務	13,795	10,416	4,944	1,351

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,546,263	47,252,772	71,781,070	97,813,960
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,582,637	3,035,317	4,494,156	6,135,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	849,510	1,606,796	2,361,631	3,060,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.25	25.04	36.67	47.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25	11.79	11.64	10.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215,687	10,831,130
受取手形	2, 4 3,930,027	2, 4 3,620,936
売掛金	2 12,973,035	2 13,327,538
商品及び製品	1,828,384	2,073,198
仕掛品	359,849	486,914
原材料及び貯蔵品	1,493,900	1,473,304
前払費用	225,377	213,283
短期貸付金	107,156	111,574
その他	2 1,036,767	2 1,039,790
貸倒引当金	84,613	85,054
流動資産合計	31,085,571	33,092,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,576,374	3,657,750
機械及び装置	2,296,616	2,369,117
車両運搬具	16,689	14,455
工具、器具及び備品	414,032	389,142
土地	4,525,905	4,525,905
リース資産	16,109	12,476
建設仮勘定	63,532	165,881
有形固定資産合計	10,909,259	11,134,730
無形固定資産		
ソフトウェア	1,432,278	934,797
リース資産	2,080	416
その他	14,783	14,846
無形固定資産合計	1,449,143	950,060
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382,509	5,490,625
関係会社株式	8,037,011	8,232,961
関係会社出資金	2,041,404	2,041,404
従業員に対する長期貸付金	1,542	978
前払年金費用	915,142	969,474
その他	704,959	1,202,436
貸倒引当金	1,450	1,450
投資その他の資産合計	18,081,119	17,936,431
固定資産合計	30,439,522	30,021,221
資産合計	61,525,093	63,113,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	4	1,727,076	4	1,312,264
買掛金	2	9,230,683	2	9,523,636
設備関係支払手形		553,083		298,816
短期借入金	3	3,050,000	3	3,050,000
1年内償還予定の社債		-		800,000
リース債務		5,604		4,043
未払金		370,824		356,891
未払費用	2	636,927	2	672,680
未払法人税等		193,198		410,126
賞与引当金		533,834		558,671
役員賞与引当金		70,422		103,007
その他	2	94,785	2	225,414
流動負債合計		16,466,440		17,315,551
固定負債				
社債		1,170,000		-
長期借入金		114,683		82,800
リース債務		12,633		8,698
繰延税金負債		429,469		187,963
役員株式給付引当金		93,575		158,100
退職給付引当金		75,275		90,117
資産除去債務		160,134		166,741
長期未払金		25,970		52,684
固定負債合計		2,081,741		747,108
負債合計		18,548,182		18,062,659
純資産の部				
株主資本				
資本金		8,514,018		8,514,018
資本剰余金				
資本準備金		6,532,977		6,532,977
その他資本剰余金		700,454		769,700
資本剰余金合計		7,233,432		7,302,678
利益剰余金				
利益準備金		1,107,369		1,107,369
その他利益剰余金				
特別償却準備金		34,563		17,341
固定資産圧縮積立金		211,293		158,564
別途積立金		12,000,000		12,000,000
繰越利益剰余金		11,537,021		13,889,840
利益剰余金合計		24,890,248		27,173,115
自己株式		828,559		488,720
株主資本合計		39,809,139		42,501,092
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,167,771		2,550,086
評価・換算差額等合計		3,167,771		2,550,086
純資産合計		42,976,911		45,051,178
負債純資産合計		61,525,093		63,113,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 40,843,875	2 42,769,612
売上原価	2 33,295,990	2 34,752,189
売上総利益	7,547,885	8,017,423
販売費及び一般管理費	1, 2 6,203,732	1, 2 6,202,235
営業利益	1,344,153	1,815,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,785,646	2 1,690,696
為替差益	-	13,185
その他	2 216,047	2 273,418
営業外収益合計	2,001,694	1,977,300
営業外費用		
支払利息	17,131	16,902
為替差損	105,053	-
貸与資産減価償却費	127,340	151,134
その他	11,149	10,206
営業外費用合計	260,675	178,242
経常利益	3,085,171	3,614,245
特別利益		
固定資産売却益	1,289	-
投資有価証券売却益	98,096	292,203
特別利益合計	99,385	292,203
特別損失		
固定資産売却及び除却損	29,910	17,589
関係会社株式評価損	135,857	-
関係会社債権放棄損	-	2 63,440
投資有価証券売却損	3,000	-
環境対策費	-	25,587
特別損失合計	168,767	106,617
税引前当期純利益	3,015,789	3,799,832
法人税、住民税及び事業税	465,015	723,032
法人税等調整額	9,524	22,246
法人税等合計	474,540	745,278
当期純利益	2,541,249	3,054,554

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	128,509	6,661,487	1,107,369	51,845	264,570	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						17,281		
固定資産圧縮積立金の取崩							53,277	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			571,944	571,944				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	571,944	571,944	-	17,281	53,277	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,643,723	23,067,509	3,108,532	35,134,483	2,748,917	2,748,917	37,883,401
当期変動額							
剰余金の配当	718,511	718,511		718,511			718,511
特別償却準備金の取崩	17,281	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	53,277	-		-			-
当期純利益	2,541,249	2,541,249		2,541,249			2,541,249
自己株式の取得			137,692	137,692			137,692
自己株式の処分	-	-	2,417,665	2,989,610			2,989,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					418,854	418,854	418,854
当期変動額合計	1,893,297	1,822,738	2,279,973	4,674,656	418,854	418,854	5,093,510
当期末残高	11,537,021	24,890,248	828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						17,221		
固定資産圧縮積立金の取崩							52,729	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			69,246	69,246				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	69,246	69,246	-	17,221	52,729	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,537,021	24,890,248	828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911
当期変動額							
剰余金の配当	771,686	771,686		771,686			771,686
特別償却準備金の取崩	17,221	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	52,729	-		-			-
当期純利益	3,054,554	3,054,554		3,054,554			3,054,554
自己株式の取得			215	215			215
自己株式の処分			340,053	409,300			409,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					617,685	617,685	617,685
当期変動額合計	2,352,818	2,282,867	339,838	2,691,952	617,685	617,685	2,074,267
当期末残高	13,889,840	27,173,115	488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	2,133,370千円	RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	2,511,601千円
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	816,000	RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	785,250
RIKEN AMERICAS CORPORATION	815,029	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	744,485
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	712,696	RIKEN AMERICAS CORPORATION	741,525
上海理研塑料有限公司	408,579	上海理研塑料有限公司	349,096
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	179,640	RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	176,040
RIKEN U.S.A. CORPORATION	132,837	RIKEN U.S.A. CORPORATION	88,808
理研食品包装(江蘇)有限公司	67,175	理研食品包装(江蘇)有限公司	44,684
計	5,265,328	計	5,441,491

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	3,774,238千円	3,833,428千円
短期金銭債務	52,244	111,180

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,850,000
差引額	3,750,000	3,750,000

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	798,454千円	841,724千円
支払手形	1,789	3,678

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	1,229,377千円	1,227,090千円
支払手数料	662,206	612,033
旅費交通費	203,109	211,255
給料及び賞与	960,120	906,469
賞与引当金繰入額	153,767	169,999
退職給付費用	68,845	62,727
役員賞与引当金繰入額	70,422	103,007
地代家賃	348,576	345,763
減価償却費	655,085	666,183
研究開発費	753,182	854,351
貸倒引当金繰入額	3,281	440

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,593,969千円	6,560,285千円
仕入高	446,136	711,125
販売費及び一般管理費	56,137	51,586
営業取引以外の取引による取引高	1,793,624	1,662,188

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,037,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,232,961千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,352	26,487
退職給付引当金	635,449	639,993
減損損失	348,268	306,150
資産除去債務	49,033	51,056
賞与引当金	161,486	171,065
未払事業所税	2,204	2,154
投資有価証券評価損	196,849	192,262
関係会社出資金評価損	299,222	299,222
関係会社株式評価損	56,137	56,137
その他有価証券評価差額金	1,862	1,158
その他	144,883	178,507
繰延税金資産小計	1,921,750	1,924,196
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	794,070	817,556
評価性引当額小計	794,070	817,556
繰延税金資産合計	1,127,680	1,106,640
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	29,538	28,954
前払年金費用	280,216	296,853
特別償却準備金	15,307	7,653
固定資産圧縮積立金	93,575	69,980
その他有価証券評価差額金	1,138,511	874,056
その他	-	17,105
繰延税金負債合計	1,557,149	1,294,603
繰延税金資産(負債)の純額	429,469	187,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	3.3
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	11.3	9.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	1.2	0.6
その他	2.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	19.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	3,576,374	391,096	6,731	302,988	3,657,750	8,932,214
機械及び装置	2,296,616	868,250	11,958	783,790	2,369,117	26,463,703
車両運搬具	16,689	11,178	0	13,412	14,455	201,090
工具、器具及び備品	414,032	193,487	442	217,935	389,142	4,184,089
土地	4,525,905	-	-	-	4,525,905	-
リース資産	16,109	-	-	3,632	12,476	336,299
建設仮勘定	63,532	1,566,361	1,464,012	-	165,881	-
有形固定資産計	10,909,259	3,030,373	1,483,144	1,321,759	11,134,730	40,117,397
無形固定資産						
ソフトウェア	1,432,278	91,779	-	589,260	934,797	-
リース資産	2,080	-	-	1,664	416	-
その他	14,783	123	-	61	14,846	-
無形固定資産計	1,449,143	91,903	-	590,986	950,060	-

(注) 1 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	埼玉工場	工場建屋関連設備	181,570千円
建物及び構築物	三重工場	工場建屋関連設備	159,289千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	191,946千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	188,982千円
機械及び装置	埼玉工場	コンパウンド製造設備	119,013千円
機械及び装置	埼玉工場	賃貸資産設備	96,766千円
機械及び装置	三重工場	賃貸資産設備	61,901千円
工具、器具及び備品	研究開発センター	分析機器	51,079千円
工具、器具及び備品	埼玉工場	フィルム製造設備	33,026千円
ソフトウェア	本社	新基幹システム関連	75,421千円

2 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	埼玉工場	工場建屋関連設備	4,301千円
機械及び装置	埼玉工場	開発センター設備	4,618千円
機械及び装置	埼玉工場	賃貸資産設備	3,568千円

3 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,063	440	-	86,504
賞与引当金	533,834	558,671	533,834	558,671
役員賞与引当金	70,422	103,007	70,422	103,007
役員株式給付引当金	93,575	70,284	5,758	158,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 https://www.rikentechos.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第89期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2018年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第90期第1四半期) | 自 2018年4月1日 | 2018年8月9日 |
| | | 至 2018年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第90期第2四半期) | 自 2018年7月1日 | 2018年11月8日 |
| | | 至 2018年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (第90期第3四半期) | 自 2018年10月1日 | 2019年2月8日 | |
| | 至 2018年12月31日 | 関東財務局長に提出 | |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2018年6月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。